

モロッコ経済日誌 2015年4月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①モロッコ・ディルハム通貨バスケットの変更¹

中央銀行及び経済・財政省が連名で発出したコミュニケによると、13日、モロッコ・ディルハムが連動する通貨バスケットの構成比率が、従来のユーロ80%、米ドル20%からユーロ60%、米ドル40%に変更された。同変更は貿易の約半分が米ドルで行われている現在の貿易構造を反映したもの。技術的には、この変更はディルハムの米ドルに対する変動性を低下させ、ユーロに対する変動性を高くするが、ディルハムの切り下げは伴わず、ディルハムの価値には影響しない。

ブーサイド経済・財政大臣は、この変更はモロッコの競争力と外的ショックに対する経済の耐性強化に向けたより柔軟な為替制度導入への第一歩となるが、柔軟な為替制度とは、管理されたものであって、完全な変動相場制のことではないと述べた。

②IMFによる2015－16年経済成長率予測²

IMFは世界経済見通しの中で、モロッコの経済成長率を2015年は4.4%、2016年は5%と予測した。理由として、石油関連製品への政府補助金削減による政府財政の安定化、外需の回復、好調な内需、農業の豊作を挙げた。失業率については2014年の9.1%から2015年は9%、2016年は8.9%に下がると予測。物価上昇率は2015年に1.5%、2016年に2%とした。

③2015年第1四半期の経済成長率³

高等計画委員会の発表によると、2015年第1四半期の経済成長率は年率換算で4.4%となった。農業分野が12.3%増と大きく貢献。今年の収穫は前年比で、穀物8.8%、野菜4.2%、飼料3.2%の増加が見込まれている。

④2014年経済成長率の引き下げ⁴

高等計画委員会は2014年経済成長率の予測値を再度引き下げて2.2%とした。同予測値を2014年6月には2.5%、2015年1月には2.6%と発表していた。2014年の低成長の原因として、農業の不調(成長率1.4%、2013年は21.2%)、非農業分野の停滞(成長率2.3%、2013年は2%)、内需及び外需の不振を挙げた。なお、経済・財政省は今年3月5日に2014年経済成長率を3%と予測している。

¹ エコノマップ、エコノミスト紙、Les ECO 紙、Morocco World News(4月14日)

² ル・マタンエコ紙(4月16日)

³ Morocco World News(4月8日)

⁴ ル・マタンエコ紙(4月2日)

⑤公的対外債務の状況⁵

経済・財政省が公表した最新データによると、2014年における公的対外債務はGDP比30.3%、2777億DHに達した(2013年は2347億DH)。公的対外債務は直近の5年間に年平均12.2%の割合で増加している。同数値は国庫債務と公企業への債務保証を合計したもので、うち国庫債務は1410億DH(GDP比15.4%)。2014年には政府が100億ユーロ分の国債を発行した他、王立リン鉱石公社(OCF)等公営企業が外国機関から融資を受けた。同省は、対外債務/GDP比率の上昇傾向は2020年まで続く予測。

⑥第1四半期の消費者物価指数⁶

高等計画委員会の発表によると、2015年第1四半期の消費者物価指数上昇率は1.4%であった。青果類及び税率引き上げによるたばこの値上がりで食品関係が1.9%上昇したのに対し、非食品関係の上昇は1%に留まった。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①タンジェ地中海港Ⅱの建設状況⁷

タンジェ地中海港Ⅱの主要防波堤及び長さ1200mの第1栈橋の基礎工事は既に完了し、現在、同栈橋の設備据付及び整備を行う事業者の選定待ち。当初の計画では、Marsa Maroc 社が同港の運営権を獲得する予定。完成すれば第1栈橋のコンテナ取扱容量は220万個/年となり、タンジェ地中海港全体の容量を年間300万個から520万個に増強する。さらに、タンジェ地中海港Ⅱ第2栈橋の建設も計画されている。同港の建設は2009年に Bouygues Travaux Publics 社が主導し、Bymaro 社、Besix 社、Saipem 社及び Somagec 社と協働するコンソーシアムが受注した。防波堤及び第1栈橋の建設費用には72.5億DH、第2栈橋については20億DHが計上されている。

②Tangier Automotive City へのロジスティクスゾーン設置⁸

タンジェフリーゾーン(TFZ)は、Tangier Automotive City(TAC、タンジェ・ルノー工場近郊かつタンジェ地中海港から約25kmの距離に位置する自動車産業フリーゾーン)へのロジスティクスゾーン設置に向け、3月第5週に同ゾーンの建設及び運用に関する関心表明要請を公示した。

TFZによると、タンジェ・ルノー工場の自動車生産能力は34万台/年で、2014年の実際の生産台数は22.7万台であった。また、タンジェには約70の自動車部品製造企業があり、2014年の売上合計は320億DH。タンジェから48時間以内に配送可能な欧州の自動車製造拠点は27カ所あり、計500万台の自動車が生産されている。

⁵ エコノミスト紙, Les ECO 紙他(4月2日)

⁶ エコノマップ(4月10日)

⁷ エコノミスト紙(4月1日)

⁸ エコノミスト紙(4月9日)

③モロッコ国鉄とカタール鉄道との協定⁹

1日、ドーハにて、ラバハ設備・運輸・ロジスティクス大臣立ち合いの下、クリエ モロッコ国鉄(O NCF)総裁とMohandis カタール鉄道総裁は鉄道の様々な分野における協力強化に関する協定に署名した。知識と経験の共有を目的とした相互のシンポジウムへの参加や人材育成での協力等を行う。

④Gharb地域包括的・持続的開発計画¹⁰

7日、ケニトラにて、モハメッド6世国王は、総額84億DHからなるGharb地域包括的・持続的開発計画(2015－2020)を立ち上げた。同計画には、都市開発、経済活性化、生活の質向上、環境保全、地方の近代化、社会・文化・スポーツインフラ整備、観光開発等が含まれる。ケニトラ市には総額のうち47億DHが割り当てられる。ラバハ ケニトラ市長(設備・運輸・ロジスティクス大臣を兼任)は式典において、同計画はケニトラ市に新たな活力を与えるものと述べた。

⑤通信分野開発のための総合指針¹¹

政府は2018年までの通信分野開発のための総合指針を採択した。同指針は、投資の奨励、国内市場強化、高速・超高速通信開発国家計画(PNHD)の効果的实施、サービス多様化に向けた通信インフラ共用モデルの実行を軸として掲げている。また、2018年までに携帯電話5000万件、固定電話200万件、インターネット2200万件の契約件数達成を目指す。なお、2014年末時点で携帯電話契約件数は4700万件となっている。

⑥モロッコテレコムの第1四半期業績¹²

モロッコテレコムの2015年第1四半期の連結売上は前年同期比10.2%増の79.4億DHに達した(連結純利益は同比6.1%減の13.1億DH)。国内市場では競争激化による携帯電話事業の不振で売上は同比3.1%減となったが、外国子会社の売上がこれを補った。特に、ベナン、ガボン及びモーリタニアにおける業績が好調だった。

⑦世界IT競争力ランキング¹³

15日、世界経済フォーラムが公表した世界IT競争力ランキングにおいて、モロッコは前回の99位から21ランク上げ78位となった。チュニジア(81位)、エジプト(94位)、アルジェリア(120位)よりも上位。モロッコは、料金でみたアクセス性(24位)、政府によるIT利用(41位)で高く評価されたが、経済への影響(120位)、ビジネスでの利用(105位)等で評価が低かった。

⁹ Les ECO 紙(4月2日)

¹⁰ エコノマップ(4月8日)、Les ECO 紙(4月9日)

¹¹ ル・マタンエコ紙(4月20日)

¹² Les ECO 紙(4月17日)

¹³ エコノミスト紙(4月16日)

⑧UAE企業による医療・不動産分野への投資¹⁴

Tasweek Real Estate Development and Marketing 社(UAE)の Masood Al Awar CEOは、Hespress 社(インターネットニュースサイト運営)の取材に答えて、今後モロッコの医療・不動産分野に30億ドルを投資すると述べた。事業費はUAEの投資家が拠出、タンジェ、アガディール及びカサブランカに先端医療都市を建設し、医療ツーリズムの目的地等とする計画。同社は、2015年上半期に住宅区域と医療複合施設からなる医療都市をマラケシュに開設する予定。事業費として6千万ドルが投じられた。

3. 農業・漁業

①モロッコ国際農業見本市の開催¹⁵

4月28日－5月3日、メクネスにて第10回モロッコ国際農業見本市が開催された。同見本市に先立ち27日に行われた第8回国家農業会議には、サル セネガル大統領、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣らが出席。また、28日の開会式は、ムーレイ・エル・ハッサン皇太子臨席の下執り行われ、外国からはサル大統領、エル・ハミディ カタール環境大臣らが、国内からはアハヌッシュ大臣、ハッサド内務大臣、ブーサイド経済・財政大臣、ベルモフタール国民教育・職業訓練大臣、ダウディ 高等教育・科学研究・幹部養成大臣、CGEM会長、テラブOCP総裁ら官民要人が出席した。59ヶ国が参加し9万m²の敷地に1200の展示ブースが設置され、報道によると81.7万人が訪れた。また、同見本市に際して、モロッコ－UAEのオリーブ栽培に関する二国間協定をはじめ約20の協定が締結された。

②穀物の収穫予想¹⁶

27日、メクネス国際農業見本市に先立つ第8回国家農業会議を主催したアハヌッシュ農業・海洋漁業大臣は、2014／15収穫年の穀物の収穫予想を史上最高となる1100万トンと発表した。近年の穀物収穫量の推移は次のとおり。2010／11年:832万トン、2011／12年:523万トン、2012／13年:991万トン、2013／14年:695万トン。

③軟質小麦の輸入関税引き上げ¹⁷

9日、ベンキラン首相が主催する閣議において、モロッコへの軟質小麦の輸入関税を2015年5月1日～10月31日の期間、現行の17.5%から75%に引き上げる政令を採択した。国内での小麦の豊作を受けたもの。モロッコは小麦の貯蔵量に合わせて輸入関税を変更する措置を講じている。

¹⁴ Morocco World News(4月11日)

¹⁵ Les ECO 紙, ル・マタンエコ紙, エコノミスト紙(4月28-29日)

¹⁶ ル・マタンエコ紙(4月28日)

¹⁷ エコノマップ(4月13日)

④砂糖収穫量¹⁸

Cosumar 社(モロッコ、製糖会社)が発表した最新のデータによると、2014年の砂糖収穫量は前年比32%増の47.8万トンとなった。モロッコの年間消費量の40%にあたる(2013年収穫量の同割合は29%)。砂糖大根の豊作が主な要因。天候に恵まれたことから2015年も豊作が見込まれるが、Cosumar社は、石油関連製品への政府補助金削減が砂糖精製に影響することを懸念(砂糖精製プロセスで最もコストがかかるのは燃料購入費のため)。

⑤農業関連産業の貿易統計¹⁹

22日に公表された為替局の調査結果によると、農業関連産業における貿易のカバー率(輸出／輸入)は2004年の130%から2014年には90%に低下した。2014年の農業関連産業輸出額219億DHに対して輸入額は243億DH。近年輸入が増加している背景には、食生活の変化、購買力の向上、国内における新製品提供の欠乏が挙げられる。

2014年における農業関連産業の輸出は、水産物が52%と半分以上を占め、果物・野菜(14%)、肉類(8%)が続く。輸出先はEUが主で輸出額の51.4%を占め、EU向け輸出のうちフランスとスペインが占める割合は55%。EU市場に占めるモロッコ産品の割合は0.4%にとどまる。輸出先の多様化を図っており、サブサハラアフリカ向け輸出は2000年から2014年の間に10.7%増加した。

⑥ワイン産業²⁰

モロッコのワイン生産量は直近5年間、増加傾向にある。緑のモロッコ計画立ち上げ後、官民連携により、国の土地において補助金による灌漑や設備投資が行われ、結果として生産量は倍増し、数万人の雇用を創出した。ワイン生産業者の発表では、2014－15年のワイン生産量は過去5年平均より20%増の41万ヘクトリットルに達した。

しかし、関係者からの情報によると、モロッコ国内におけるワインに対する税率引き上げ、販売店の閉鎖、密輸、EUから輸入されるワインに対する税率引き下げがワイン産業を圧迫している。モロッコぶどう生産組合(Aspram)によると、モロッコでのアルコール消費量は伸びているが、その伸びはアルコール度数40%以上のスピリッツに集中している。欧州のワイン産業は政府の補助金により守られており、モロッコワインの欧州市場への輸出も難しい。

⑦アフリカへの水産品輸出²¹

経済・財政省の調査によると、モロッコの水産品輸出のうち、アフリカ向けは年平均22億DHで、アフリカによる全輸入量の5.6%を占めるに過ぎない(2008－2012年の平均)。モロッコはアフリカの45ヶ国に向けて輸出しているが、各国に占めるマーケットシェアは1%程度である(ナイジェリ

¹⁸ ル・マタンエコ紙(4月1日)

¹⁹ エコノミスト紙(4月23日)

²⁰ エコノミスト紙(4月17日)

²¹ エコノミスト紙(4月15日)

ア1. 67%, ガーナ1. 54%, アンゴラ1. 13%)。また、モロッコは鰯の輸出大国で、鰯の缶詰の世界シェアは30%以上であるが、鰯を多く輸入する南アフリカにおけるモロッコのシェアは0. 3%に留まっている。

同調査では、輸出を増やす方策として、国際レベルの沖合漁船の建造、新たな陸路及び海路の開発、モロッコ国内におけるハーベストロスの解消等を挙げている。

4. 産業

①OCPの資金調達²²

王立リン鉱石公社(OCP)は10億ドル分の社債を償還期間10. 5年、利率4. 5%の条件で発行したと発表した。OCPにとって国際市場における2度目の社債発行。モルガンスタンレーとバークレイが発行を委任された。調達した資金はリン鉱石採掘能力の倍増及び肥料生産能力の3倍増を目指す開発計画等に投資される。

②Sonasid社(製鉄業)の2014年業績²³

3月31日に行われたSonasid社(モロッコ、製鉄業)の2014年決算報告によると、連結売上は42. 5億DHと前年の47億DHから減少したが、純利益は前年の8600万DHから1億2700万DHに増加した。子会社 Longometal Armatures 社の業績改善が主な要因。2014年の鉄鋼需要は国内外で低下した。モロッコでは建設業が不振でセメントの消費も前年比10%低下。このような状況下でもSonasid社は利益を確保した。しかし、2015年末にはモロッコへの鉄鋼輸入の規制措置が撤廃される予定。アザミ同社社長は同措置の期限延長を求めている。

③Alcoa Fastening Systems社の投資プロジェクト²⁴

21日、Alcoa Fastening Systems社(米国Alcoa子会社、航空・自動車部品)は、カサブランカの航空産業フリーゾーンMidparcにおける投資プロジェクトの承認を受けた。また、モロッコ航空宇宙産業事業団(Gimas)及びMedZ(預託管理庫(CDG)グループ、Midparc等産業フリーゾーン開発を手掛ける)との協力協定に署名。同プロジェクト第1フェーズの投資額は400万ユーロで、将来的には300～400人の新規雇用が創出される見込み。同プロジェクトは2014年にAlcoa社とエネルギー・鉱山・水利・環境省との間で結ばれたMOUを実行に移すもの。

④モンデリーズ社の工場設置²⁵

モンデリーズ社(米国)は1億500万DHを投じてカサブランカにビスケット「Oreo」の生産工場を設置する。生産能力は年間9億枚。モンデリーズ社は2001年に旧名の Kraft Foods 社としてモロッコに進出、2013年にBimo社を買収し、2014年にこれら2社を合併してモンデリーズ・モロッコ社

²² Les ECO 紙, エコノミスト紙(4月17日)

²³ エコノミスト紙, Les ECO 紙(4月1日)

²⁴ エコノミスト紙(4月27日)

²⁵ エコノミスト紙(4月2日)

を立ち上げた。同社は現在モロッコに3つの生産工場(コーヒー1工場, ビスケット2工場)を有し約2000名を雇用している。

⑤Indofood 社のモロッコ工場設置²⁶

モロッコにおいて即席麺 Indomie を展開する Indofood 社(インドネシア, 食品製造)は今年モロッコに工場を設置する。西アフリカ諸国における需要に対応することが目的。モロッコは Indofood 社がアフリカ大陸において工場を設置する6番目の国となる。

5. エネルギー・電気・水

①850MW風力発電・第一次選考結果²⁷

電力水道公社(ONEE)は, 850MW風力発電(5カ所に計850MW分の風力発電施設を設置する計画)の事業権入札に係る第一次選考の結果, 提案書類を提出していたコンソーシアム全てが選考を通過したことを明らかにした。最終となる第二次選考の実施は今年6月となる予定。選考に残っているのは以下の5グループ。

- Acciona Energia + Acciona wind power
- EDF Energies Nouvelles + Qatar Electricity and Water Company + Fipar Holding + Alstom Wind
- International Company for Water and Power Project + Gamesa Eolica SI
- International Power PLC + International Power Ltd + Vestas France
- Nareva Holding + Enel Green Power + Siemens Wind power

②化石燃料探査への投資²⁸

モロッコ炭化水素鉱山公社(ONHYM)の発表によると, 2014年にモロッコで66億 DH が化石燃料探査に投資された(2013年の同投資額は24億 DH)。うち9600万 DH は ONHYM が支出。探査対象面積は35万km²でモロッコの有する堆積性鉱床の約40%。BP 社, Chevron 社, Total 社, Kosmos 社, Repsol 社を含む34社が探査を行っている。

③IRESENによる太陽熱発電試験機の設置²⁹

太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESEN)は, モロッコで初となる Fresnel 式集光型太陽熱発電の試験機を Ben Guerir に所在のR&Dプラットフォーム Green Energy Park に設置したと発表した。同計画は研究開発プロジェクト「CHAMS1」の一環として, メクネスのムーレイ・イスマイル大学, Inter Tridim 社(モロッコ, 建設)及び Aqylon 社(フランス)がコンソーシアムを組み共同実

²⁶ Les ECO 紙(4月2日)

²⁷ ル・マタンエコ紙(4月24日)

²⁸ エコノマップ(4月9日), ル・マタンエコ紙(4月10日)

²⁹ エコノマップ(4月6日), エコノミスト紙(4月7日)

施し、自ら全ての技術開発を行い、試験機建設に際しては現地調達率90%を達成した。同試験機は今後各種実証試験に使用される。

④IRESENによるR&D案件公募³⁰

太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESEN)は、「InnoProject2015」の枠組で、太陽熱発電、太陽光発電、風力発電及びバイオマスの4分野におけるR&Dプロジェクトの公募を開始した。プロジェクトは大学等研究機関と企業との共同体により実施される必要がある。「InnoProject 2015」の予算額は2000万DHで、各案件に最大500万DHの資金が提供される。公募の締め切りは2015年7月7日。

6. その他

①失業手当の運用開始³¹

24日、ラバトにて、失業手当の運用を開始する式典が執り行われた。ブーサイド経済・財政大臣は、失業手当の導入は1972年に成立した社会保障法1-72-184に関する政令を修正及び補完するための法03-14に基づく措置であり、金銭手当に加えて、全国雇用・技術促進庁(ANAP EC)や人材育成・雇用促進庁(OFPPT)の各種プログラムも失業者支援の枠組に含まれると述べた。

失業手当は受け取っていた給与の70%(ただし法定最低賃金(SMIG)の範囲内)が最大6ヶ月間支給される。財源として当初の3年間は計5億DHの政府基金(1年目に2.5億DH, 2年目に1.25億DH, 必要であれば3年目に1.25億DH)が準備されるが、長期的には企業と被雇用者が費用を負担。具体的には、企業が給与の0.38%, 被雇用者が給与の0.19%を負担する。

②上場企業の2014年業績³²

2014年の上場企業決算報告を概観すると、全上場企業の総売上は前年比0.4%増の2461億DH, 総営業益は同比5.1%減の514億DH, 総純利益は同比12.8%減の226億DHとなった。利益減の主要因は石油精製と不動産部門の不調で、Samir 社(石油精製)は25億DH, Alliances 社(不動産)は9.7億DHの損失を計上, Addoha 社(不動産)の連結純利益も前年比39.8%減少した。石油精製及び不動産部門を除いた全上場企業の純利益は前年比5.1%増加。特に金融部門や保険部門が好調だった。

³⁰ エコノミスト紙(4月21日), ル・マタンエコ(4月22日)

³¹ エコノマップ(4月27日)

³² Les ECO 紙(4月2日, 3日)

③Jeune Afrique 紙のアフリカ企業500³³

Jeune Afrique 紙のアフリカにおけるトップ企業500の中にモロッコ企業64社が選ばれた。高順位だったのは、SNI(15位), Samir社(20位), OCP(24位), モロッコテレコム(38位), ONEE(42位)。1位にはアルジェリアのSonatrach社が選ばれた。

④モロッコ標準化機関のハラル認証機関認定³⁴

3月30-31日, マレーシアにて開催された第6回ハラル認証会議で, モロッコのハラル表示を取り扱うモロッコ標準化機関(IMANOR)は, マレーシアイスラム開発省(JAKIM)から食品及び化粧品のハラル認証機関として公式に認定された。IMANORの認証を受けたハラル製品はマレーシア及びJAKIMの認定を参照する市場で販売可能となる。モロッコでは既に40以上の企業がモロッコのハラル表示を使用している。

⑤生活満足度調査³⁵

22日, 高等計画委員会が発表した2012年モロッコ生活満足度調査の結果によると, モロッコ人の約30%は日々の生活にとっても満足又は満足, 24. 4%はある程度満足, 45. 7%は不満と感じている。項目別では, 住居の満足度は10点満点中4. 7点(住居の質・広さ, 公共サービス, 近所の騒音に不満), 医療は3. 4点(医療施設へのアクセス, 医療の質に不満), 教育は4. 3点(教育インフラ, 教育の質に不満), 労働は4. 7点(給料の安さ, 年金制度の不備に不満)との結果が得られた。

⑥国家対エボラ監視・準備計画の再開³⁶

6日, ラバトにて, 国家対エボラ監視・準備計画再開のための会合がルアルディ保健大臣及びハッサド内務大臣出席の下開催された。ギニアにおけるエボラの状況悪化を受けたもの。関係者への啓蒙活動, 国境における衛生管理の強化, リスクの高い都市・地域への移動式病人隔離設備の配置, 病院や試験施設への備品供与等の対策が取られる。

⑦第3回 Hub Africa の開催³⁷

2-3日, カサブランカにて, 第3回 Hub Africa が開催された。アフリカにおける最大級の国際的投資家・企業家フォーラムで, 報道によると, 政府及び民間から1万人以上が参加。ブーアイダ外務・協力大臣付特命大臣は開会の挨拶で, アフリカにおける起業促進のため若手起業家の連携が期待されること, モロッコにとってアフリカは戦略的選択であり, その成功はアフリカの人々を利す

³³ Les ECO 紙(4月24日)

³⁴ エコノマップ(4月16日)

³⁵ Les ECO 紙, エコノミスト紙, エコノマップ(4月24日)

³⁶ エコノマップ(4月7日)

³⁷ Morocco World News(4月2日), ル・マタンエコ(4月3日),

る開発モデルの構築にあること、モロッコ企業は既にアフリカの25ヶ国で活動していること等を述べた。

⑧WTO設立20周年記念・アフリカ大臣会合³⁸

8－9日、マラケシュにて、WTO設立20周年を記念して、アフリカ諸国閣僚を招待した会合が開催された。開会式にはアゼベドWTO事務局長、ベンキラン首相、エル・アラム工業・投資・デジタル経済大臣らが出席した。アゼベド事務局長は、WTOが誕生したマラケシュの地における本イベントの開催を祝福した。エル・アラム大臣は、アフリカは世界人口の16%を占めるが貿易量は世界の3%に過ぎないと指摘し、アフリカが持つ大きな可能性に言及した。

³⁸ エコノマップ、Les ECO 紙、エコノミスト紙他(4月9日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①アマラ大臣のロシア訪問³⁹

27日、ロシアを訪問したアマラ大臣は、ノヴァク ロシア・エネルギー大臣及びガスプロム・エクスポート社長らとの面談において、モロッコのエネルギー政策やLNG導入の必要性を説明し、ロシア企業によるモロッコLNG国家開発計画等エネルギー分野への投資を呼びかけた。ノヴァク大臣とガスプロム・エクスポート社長は共にモロッコのLNG開発への参画に関心を示し、LNG供給の用意があると述べた。また、28日にLNG計画の技術的検討等のため両国専門家による会合を開くことに合意した。なお、今回のロシア訪問には、エル・ハフィディ エネルギー・鉱山・水利・環境省次官やアリ・ファシ・フィフリ電力水道公社(ONEE)総裁が同行した。

②ベンキラン首相のコートジボワール訪問⁴⁰

1－3日、ベンキラン首相は、モロッコを招待国(Invite d'honneur)として開催された第3回国際農業・動物資源見本市(SARA－2015)に出席のためアビジャンを訪問し、ダンカン コートジボワール首相と共に同見本市会合の議長を務めた。同見本市では、8万m²の敷地に600の展示がなされ、報道によると16万人以上が来場した。アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣も同行した。

③ブーサイド経済・財政大臣のクウェート訪問⁴¹

経済・財政省が発表したコミュニケによると、7日、クウェートにて開催された第6回年次アラブ金融機関会合にブーサイド経済・財政大臣及びイドリッシ同大臣付予算担当特命大臣らが出席した。ブーサイド大臣は同会合のマージンにおいて、多数のアラブ諸国の経済・金融関係閣僚及び金融機関要人と面談し、モロッコとの協力関係強化やモロッコにおける開発案件への融資について話し合った。また、この機会に同大臣はアラブ金融閣僚会合にも出席し、金融政策や投資促進について意見交換した。

④仏首相のモロッコ訪問⁴²

王室官房が発出したコミュニケによると、9日、ラバト王宮にてマニユエル・ヴァルス仏首相はモハメッド6世国王に謁見し、仏モの共通利益に係る戦略的テーマに関して意見の一致を得た。また、ベンキラン首相と面談し、政治、経済、文化、教育等あらゆる分野にわたる格別な二国間協力関係を確認した。

³⁹ エネルギー・鉱山・水利・環境省コミュニケ(4月28日)

⁴⁰ エコノマップ(4月3日)

⁴¹ エコノマップ, Les ECO 紙, エコノミスト紙他(4月9日)

⁴² ル・マタン紙(4月10日), エコノマップ(4月9日, 13日)

⑤第3回モロッコ－米国戦略対話⁴³

9日、ワシントンにて、メズアール外相及びケリー国務長官出席の下、第3回モロッコ－米国戦略対話が開催された。ケリー国務長官は開会の挨拶で、二国間の強固な友好関係に基づき、より確かで繁栄した将来を築く両国首脳の意志に言及した。メズアール外相は、共通の価値観に基づく二国間の友好関係を強調すると共に、モハメッド6世国王による米国ピースコーへの10万ドルの無償援助について述べた。

経済関係では、二国間FTAを活用した貿易と投資の促進やエネルギー分野における協力について議論した。西サハラについては、米国は従来同様、モロッコ主権下での同地域への自治権付与案に対し支持を表明した。

⑥サウジアラビアとの二重課税防止条約⁴⁴

14日、ラバトにて、ブーサイド経済・財政大臣とアル・アッサーフ サウジアラビア財務大臣は、モロッコ－サウジアラビア二重課税防止条約に署名した。アッサーフ大臣は、式典において、本条約は特に金融分野での二国間協力を強化するものとし、サウジアラビアからモロッコへの投資促進に資するモロッコの経済的安定性を賞賛した。

⑦第12回モロッコ－ポルトガルハイレベル会合⁴⁵

20日、リスボンにて、第12回モロッコ－ポルトガルハイレベル会合が開催された。ベンキラン首相及びコエーリョ ポルトガル首相が主催し、11の合意文書が署名された。経済関係では、ラバハ設備・運輸・ロジスティクス大臣が運輸及び海上航路に関する2つのMOU、アマラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣がエネルギー分野の枠組協定、エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣が投資監視機関の設立に関するMOUにそれぞれ署名した。

2. 経済協力

①世銀による融資⁴⁶

世界銀行が発出したコミュニケによると、24日、同銀は取締役会で総額2億4895万ドルとなるモロッコのプロジェクト2件への融資を承認した。第1のプロジェクトは、地方における貧困層の医療へのアクセス改善を目指すもので1億ドルの借款が供与される。第2のプロジェクトは、電力水道公社(ONEE)による太陽光発電所建設案件(NOOR-Tafilalet)で世銀から1.25億ドル、クリーンエネルギー基金から2395万ドルの借款が供与される。なお、NOOR-Tafilalet では高電圧(60kV)に接続される10－25MW程度の太陽光発電施設が建設される予定。現在、世銀はモロッコの22案件に対して計24.4億ドルの供与をコミットしている。

⁴³ ル・マタン紙(4月8-10日)、米務省発 Joint Statement

⁴⁴ エコノマップ(4月16日)

⁴⁵ Morocco World News(4月20日)

⁴⁶ エコノマップ、ル・マタンエコ紙(4月27日)

②フランスによる中小企業支援借款⁴⁷

13日、ラバトにて、ブーサイド経済・財政大臣とサペン仏財務・公会計大臣は、フランスによるモロッコの中小企業支援のための2つの協定(計4300万ユーロ)に署名した。第1の協定は、モロッコ中小企業によるフランス製品購入又は仏モロッコ合弁企業の設立を支援する保証基金の創設に関するもので支援額は2600万ユーロ。第2の協定は、モロッコの財政再編保証基金の中小企業向け保証基金への移設に関するもので支援額は1700万ユーロ。

フランスはモロッコにとって最大の投資国で外国からの投資ストックの半分近くを占め、750の仏企業がモロッコに進出し、計12万人の雇用を創出している。

3. その他

①ロシアへのビジネスミッション⁴⁸

11－19日、モロッコ輸出組合(Asmex)、Maroc Export 及びモロッコ－ロシアビジネス審議会が主催するモロッコによるロシアへのビジネスミッションが実施された。サンクトペテルブルク、カザン及びモスクワを訪問し、BtoBミーティングやサイト視察を実施した他、ロシア政府、商工会、輸入組合との面談を行った。

モロッコからロシアへの輸出品の大部分は柑橘類、トマト及び水産品が占め、ロシアからは化石燃料を主に輸出し、二国間ではロシアの大幅な貿易黒字となっている。

②ベトナムへのビジネスミッション⁴⁹

3月30－31日、アブー商工業・投資・デジタル経済大臣付対外貿易担当特命大臣を団長とする第1回ビジネスミッションがベトナムのハノイを訪問した。モロッコ企業によるベトナムへの輸出促進が主な目的。同大臣及びベトナム商工副大臣が主催するビジネスフォーラムが開催され、100以上のベトナム企業が参加、50以上のBtoBミーティングが行われた。また、同フォーラムのマーージンで Maroc Export とベトナムの輸出促進機関 Vietrade とのMOUが締結された。

③キム・ヨンモクKOICA理事長のモロッコ訪問⁵⁰

24日、モロッコを訪問したキム・ヨンモクKOICA理事長は、アマラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣と面談し、主に再生可能エネルギー分野における協力について協議した。また、ブーアイダ 外務・協力大臣付特命大臣と面談した際には、同大臣からKOICAによる産業、エネルギー、自動車、サイバー犯罪対策、人材育成の分野での累計3200万ドルの資金援助、500人以上のモロッコ人への研修実施、三角協力要請への好意的対応について謝意が表された。

⁴⁷ エコノマップ, Les ECO 紙(4月14日)

⁴⁸ エコノミスト紙(4月8日), Morocco World News(4月20日)

⁴⁹ エコノマップ(4月3日)

⁵⁰ エコノマップ(4月27日)